



第8号 (2009年) 平成21年4月

発行・編集/改革・緑新
長野県庁県議会議事棟内(026)232-0087
発行責任者 倉田 竜彦 印刷所 中外印刷KK
http://www.kaikaku-ryokushin.com

“選択と集中”で中期総合計画を着実に推進 新年度予算、県立病院関連条例案などを可決

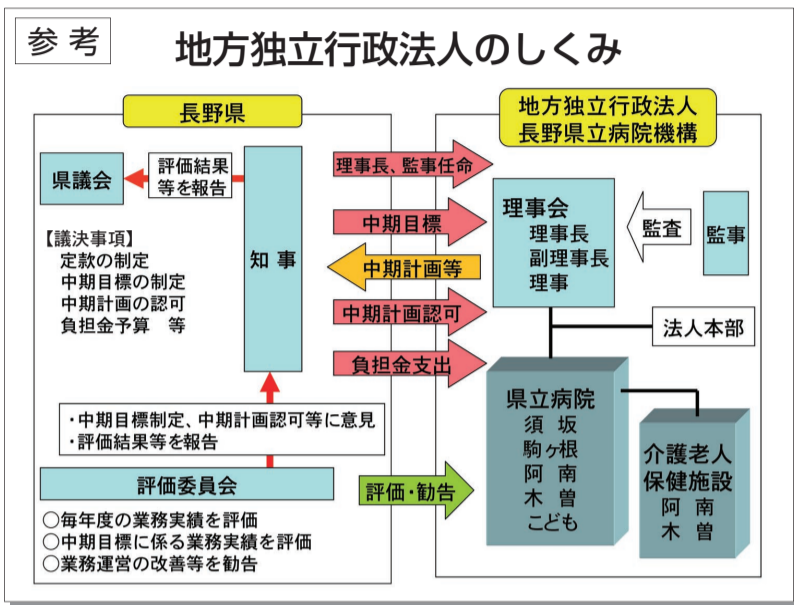
2月19日に開会した定例県議会は、3月16日の本会議で議案の採決を行い、総額832.2億円の2009年度一般会計当初予算案、地方独立行政法人長野県立病院機構定款案など、県側提出の計69議案を原案通り可決しました。

また、各常任委員会等の改選も行われ、わが会派は別表のとおり選任されました。

切れ目ない経済対策など 「くらしを守り、くらしに活力を」

2009年度一般会計当初予算は、前年度当初比約9億円の減の、総額832.2億円ですが、経済対策のため前倒しした08年度補正を含めれば、ほぼ前年度並みの予算規模となっています。中期総合計画(5カ年計画)の第2年度として、計画を着実に推進するとともに、喫緊の経済対策のため切れ目なく事業に取り

組むものとなっています。一方、厳しい財政状況の下、持続可能な財政構造の構築に向け、受益者負担の考え方も踏まえ、福祉医療費給付事業補助金の見直しや各種手数料等の値上げも認められました。



子育て支援の 力強い推進を



21年度の当初予算は、主要事業を「7つのプロジェクト」で掲げ、その一つに「出産・子育てにやさしい県への挑戦」として、「県民が一体となった少子化対策の推進」や「出産・育児の支援体制づくり」などを、重点課題として盛り込んでいます。

子育て支援に関わる施策の中には、「乳幼児児童医療給付」があり、これまでは、受給者の負担がレセプトあたり300円で、県内の就学前の児童が受診できました。しかし、県は支給について、受給者負担を500円に増額する方針を打ち出したため、私たちは、子育て支援に逆行しないように、制度の設計を再検討するなど求めました。また、少子化対策と合わせ、関連する事業を、部局横断的に力強く連携して取り組むよう要望しました。

安心の子育て実現のために国への要望として、わが会派からは、「安心子ども基金に関する意見書案」「妊婦健康診査への支援の推進に関する意見書案」「子育て家庭に対する経済的支援の充実を求める意見書案」を提出し、いずれも全会一致で可決されました。

Q 福祉現場の雇用環境を整え、マンパワーを移動させて、これからの地域の力を高めることが必要では？

A 福祉サービスが若者から魅力ある仕事として評価・選択され、従事者の定着が促進されるよう、積極的に対応をしたい。

Q 「長野県版緑のニューディール政策」を検討して、新たな雇用創出を図り、県内経済を上昇させることはいかがか？

A 国家戦略として取り組むべき課題であり、長野県の産業特性を活かした振興策を検討したい。

Q せっかくなか始めた「勤労者生活資金緊急融資制度」が、本当に困っている人の救済に結びついていない。速やかな改善策を講ずる必要があるのでは？

A 保証機関の保証が制度上欠かせないが、運用面において利用しやすいように検討する。

Q 県民に良くわかるような新たな「長期ビジョン」を示すことが必要ではないか？

A 中期総合計画で中・長期的な視点に立って「7つの挑戦プロジェクト」に取り組んでいる。これを推進することによって、全ての県民が将来にわたって夢や希望が持てる、そういう長野づくりを進めたい。

Q このほか、需要創出のための公共投資、商工団体への支援、付帯決議へのその後の対応、県組織の見直し、少子化対策、観光や農業振興、高校や特別支援学校再編など多岐にわたる理事者の姿勢を質しました。

2009年度担当委員会

総務企画警察	倉田竜彦	宮澤宗弘
社会衛生	竹内久幸	○野澤徹司
環境商工観光	森田恒雄	○松山孝志
農政林務	○小島康晴	下沢順一郎
危機管理建設	寺島義幸	下村恭
文教企業	高島陽子	
議会運営	寺島義幸	下沢順一郎
公共交通 対策特別	竹内久幸	○小島康晴 下沢順一郎
決算特別 (内定)	森田恒雄	竹内久幸 松山孝志

1月13日に、16年ぶりととなる臨時議会が開かれました。世界的な金融危機が、わが国の地方の実体経済に深刻な影響を及ぼし、長野県内においても輸出や投資の需要が減少し、雇用が目に見えて悪化するなど、経済が危機的状況に陥る中、「暮らしを守り、地域力を示そう」プロジェクトの

「県立病院の民間移譲」等の件について2月に福岡県へ調査を行った折、諫早湾まで足を伸ばした。平安時代、そこはまだまだ海であった。後はいきなり山。水田ができる平地は猫の額。しかし、海に降った雲仙岳の火山灰が海流に乗って海辺に堆積し浅い海となっていた。先人達は考えた。ここを陸地に変え水田にするには。堤防を築き海水の浸入を遮断。排水し雨で塩分が除去され田となるまで長い時の経過を待つ。

諫早湾干拓と歴史の重み



海水と淡水を分ける堤防

現代の土木技術はこれを一瞬でなした。農地の確保か海の生業の継続か。「歴史」と「今」との間で、賛否を問うことの難しさを思う。

この戦いを数百年繰り返し田を広げてきた。この戦いを数百年繰り返し田を広げてきた。この戦いを数百年繰り返し田を広げてきた。

緊急経済対策で16年ぶり臨時議会

と、緊急経済対策が策定されました。今回の補正予算によって行われる約56億円による事業の規模は、合計で約72億円となり、その効果が期待されます。また「くらしの安定、生活者への支援、雇用の確保のための取り組みに関する決議」がなされ、関連の意見書も国に提出しました。



代表質問に立つ寺島副代表

小島康晴の 県政レポート

VOL 8

飯田市高羽町3-1-7

TEL・FAX(0265)23-5388



県政報告会にて



決意も新たに

早いもので、任期4年の折り返しを迎えました。この間の県民の皆様のご支援・ご協力に心から感謝し、御礼申し上げます。

経済・社会が先行き不透明な今日、政治の果たすべき役割が非常に大きいものと責任を痛感しています。

本年度は、「農政林務委員会」の副委員長に選任されました。また、「公共交通対策特別委員会」の副委員長も引き続き担当いたします。これらを中心にしながら、議会基本条例や過疎中山間地振興条例の制定をはじめ、諸課題に鋭意取り組んで参ります。変わらぬご指導・ご鞭撻賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2月県議会

県境交流、部局横断・・・ 「境」を越える意義を訴える

一般質問

今回の一般質問では、「境を越える」をテーマに、県境を越えた交流への支援や、部局の境(カベ)を越えた中期総合計画の推進体制など、理事者の姿勢を質しました。県立病院の地方独立法人化については、委員会で論議を尽くすとともに、会派を代表して賛成討論を行いました。

県境を越えた 交流(UNN)

【小島議員】三遠南信サミットは16回目となり、幅広い市民が参画している。県境を越えた交流をどのように評価し、支援するのか。

【観光部長】浜松など隣接する県の都市とは、様々なつながりがあり、長野県への誘客にPR効果が期待できる。平成22年秋のデスティネーションキャンペーンの取り組みなど、県境を越えて、近隣の都市へ積極的に発信したい。

【村井知事】県境を越えた連携は地域の振興に欠かせない。各地域での広域的な取り組みを引き続き支援したい。とりわけ、下伊那地方で交流を実のあるものにするためには、三遠南信道路の整備が本当に大事である。

近隣中都市への戦略は

【小島議員】観光戦略、農政マーケティング戦略で大都市でのPRも当然必要だが、近隣のいわば中都市を狙ったPRも考えるべきでは。

知的クラスター 創成事業の成果は

【小島議員】本県の産業活性化策の柱である「知的クラスター創成事業」の第1期の成果、進行中

農業後継者への支援

【小島議員】農業振興において、育成支援策が新規就農者に手厚く、農業後継者に手薄になっているとの声がある。

農産物産出の促進

【農政部長】農業後継者については、農業大学校等での修学、先進的農家や海外研修への支援、就業後は、「青年農業者講座」の開設や、仲間づくり活動の支援など行っている。資金面でも、本年度、農業後継者に対する就農支

【農政部長】第1期の成果として、特許出願233件、試作品21件が実現し、大きな成果を収めた。第2期事業は、平成19年から5年計画で実施しており、約90の研究テーマが進められている。これまで600件の企業訪問を行い研究成果の普及に努めている。

中期総合計画の 推進体制

【小島議員】7つの挑戦プロジェクトの推進体制はどのようになっているか。また、具体的な進行管理の責任は誰がとっているのか。

企画部長

【企画部長】それぞれとりまとめ部局を設置し、関係部局が連携して取り組んでいる。さらに、副知事をキャップとする「企画調整委員会」において調整している。

注文をつけながら 病院独立法人化で賛成討論

県立病院の地方独立法人化に関わる2つの議案については、私が社会衛生委員会で集中的に質疑をしましたが、改めて会派の意志を示すため賛成討論を行いました。

今回の提案は法律に基づき、「定款」と「評価委員会」を定めるもので、いわば入り口論、手続き論であり、具体的な病院の姿を示す「中期目標」などが後回しのため、約4万8千人の請願署名などに示される、県民の不安の声援金を創設した。

また、県の直営から一歩離れ、より自由・柔軟な運営をするということも、同時に県議会からも一歩離れることになり。病院運営に県議会や県民の声をどのように反映していくか、地方分権の本旨に沿った対応が求められます。そのためには、一刻も早く「中期目標」や「中期計画」の素案などを示すことで、その上でしっかりと検討し、判断すべきだと訴えました。

【建設部長】道路は、地域社会の活力と安心安全の暮らしを守る重要な社会基盤であり、今後とも選択と集中により、中期総合計画に掲げている道路整備の着実な進展を図りたい。

中期総合計画と 道路整備

【小島議員】先の議会における「羽場大瀬木線など不要不急の事業」との発言は許せない。中期総合計画に位置づけられた幹線道路や生活道路などの整備を着実に推進すべきである。

県議会傍聴の旅

昨年引き続き、今回も飯田から多くの方に傍聴に来ていただき、勇気百倍で一般質問を行うことができました。また、せつかくの機会でもあり、県庁内の施設もご覧いただきました。お忙しい中、ありがとうございました。



防災センターにて



傍聴席にて



会派室・代表を囲んで



通信指令課にて



時折傍聴席にも目を向けて



最後に議会棟前で



農業で起業の現場視察

【村井知事】県の内部で総合調整をどのように行うかというところは難しい問題であるが、今年度初年度としてスタートしたばかり

統合した商工団体 への支援

【小島議員】県の「1自治

体1商工団体」を踏まえたものであり、市町村合併の特例のような手厚い支援策を講ずるべき。

【商工労働部長】統合等を実施した団体が不利益とならないように、平成22年度から5年間の移行調整期間を新たに設定し「優遇措置」を延長したい。

みなさまのご提言やご要望をお寄せ下さい。

長野県議会 改革・緑新

〒380-8570 長野市南長野字幅下692-2
電話(026)232-0087 FAX(026)231-5592
HP://www.kaikaku-ryokushin.com
E-mail:kaikaku-ryokushin@grace.ocn.ne.jp